万国の労働者団結せよ！万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

（毎月１回１日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2022-1-1
No.1072
500円

思想運動

2022年　年頭座談会　1～3面
作られた台湾危機と「反中」の翼賛化　4面
中国・六中全会歴史決議をめぐって　5面
連載＝2022沖縄からのレポート①　6面
労運研実施の非正規労働者調査報告　7面
HOWSでニカラグア問題の講座　9面
『世界の河は‥』関西上映会　11面

玉城知事の「不承認」決定を支持しよう！

沖縄県の「不承認」を支持する官邸前沖縄県庁前同時行動（十二月三日　首相官邸前　撮影＝shinya　関連記事六面）

年頭座談会

歴史の歯車を回すものは誰か

階級的・歴史的・国際的な情勢把握こそが未来をつくりだす

臨時国会冒頭の所信表明演説で首相岸田は、歴代の政権が違憲としてきた「敵基地攻撃能力」の「現実的検討」を口にし、憲法に関しては改憲に向けた国民的論議の加速を訴えた。十二月十六日には「日本会議」議連が主導する憲法審査会の開催が強行され、二十日に成立した補正予算によって軍事費は当初予算と合わせて初めて六兆円を突破した。二〇二二年は、改憲と軍拡、日本社会全体のファッショ化の流れが、「中国脅威論」をテコにした民族排外主義のイデオロギー攻撃に裏打ちされながら急速に強まることが予想される。こうした流れをいかに止めるか。年頭にあたり、本紙執筆陣に集まってもらい、こんにちの日本の政治や社会の状況、運動主体の在り方等について論議してもらった。【編集部】

労働運動の視点から

藤原晃　今回の選挙については、野党共闘による政権交代の可能性はないとはいえ、多少は議席を伸ばすのではないかと思っていた。現実には野党は議席数を減らし、維新を含めた改憲勢力が躍進する結果に終わった。ただ、中身については共産党が言うような「追いつめた」とまでは言えないまでも、地域の具体的な課題と結びついた社会運動があるところでは勝っている。それは逆に言えば大衆運動の基盤が存在しなければ野党共闘の成功は難しいということを示している。

今回、共産党もふくめて野党が掲げたのは「命とくらし」と並列させて「ジェンダー」「気候変動」といったスローガンだった、これらに好感をもつ若年層も多いという調査もある。しかし、投票行動ではそれらも優先順位が低くなることがうかがえる。どうやって食べていくか、どうやって安定した生活を送るかといった個人的な、しかし生活に根ざした課題のほうがどうしても優先順位は高くなる。ある意味で、それにうまく訴えかけたのが維新・自公であり、訴えられなかったのが今回の野党共闘の側ではないか。

今後の政治課題として改憲の発議を止めねばならないが、焦点を憲法九条だけに限ってしまっては不可能。まず優先すべきは、憲法は勤労人民の生活を守るためにあるべきもので、そのために生存権があることを強調する必要がある。護憲運動の主張も「生存権を守れ」ということでなければいけない。そこから「憲法九条も」とならなければならない。しかし現実には、そうはなっていないところに、護憲運動、ひいては選挙ではなかなか支持が広まらない原因があるのではないか、と改めて考えた。

広浜綾子　わたしが活動している組合「出版ネッツ」の会議でも今回の選挙の話をした。みんな政治に不満を持っていると思っていたが、実際に蓋を開けてみたら投票率も低く、今回の選挙、とくに野党共闘に注目していたのは労働運動とか市民運動の活動家とか、あるいは与党や維新を支持している人たちしかいなかったのではないかということをわたしは話した。首相が変わって頭のすげ替えをしたことで、一般の人たちが、自民党が変わったと勘違いをした結果ではないか。わたしの住んでいる横浜市都筑区の話だが、選挙の立候補者が自民党と立憲民主党からの二人しか出ておらず、これでは、よほど意識のある人でなければなかなか行こうとならないのでは。

藤原　今回投票した人のなかで「安倍・菅政権がよくやっていた」と約六割が答えたとのアンケート結果が『東京新聞』十一月二十六日付に出ていたが、なぜそんな評価になるのだろうか。たとえば広浜さんの周辺で、賃金や労働条件を改善しようと運動をする人のなかに、世の中の見方の変化というものが感じられた具体的な事例があれば聞きたい。

わたしの経験でいえば、たとえば職員会議に校長なり何なりが不合理な行事案を提示したのに対して、ちょっと待てと言って覆そうとする職場であれば、何の抵抗もなく受け入れる職場とちがって、職場をコントロールしているのは自分たちだという意識が出てくる。そうでないと自分たちがコントロールされるばかりで、何をやっても駄目である、投票に行ったってしょうがない、という意識になる。そういった事例はないか。

広浜　ネッツに入っている時点で、自民党には入れないであろう人たちだと思う。しかし、そういう人たちが投票に行かなかったから、こうした結果が出てきたのではないか。行ってもどうせ変わらないというようなあきらめというのがある。一部の出版社をのぞけば、やはり出版業界はどこも景気が悪くて、ほとんどがコロナ禍でさらに悪化している。もう酷すぎて諦めている気もする。

渥美博　千葉の高教組の話だが、職場に三〇、四〇人いても一人しか組合員がいないという状況もあると聞く。自分も若いころ、中小企業で組合を作った。自分がその意思をもってやるときに一人仲間を作るわけだ。そして、その人と協力して、もう一人仲間を増やす。三人になる。そこから組合作りを始めた。このように最初から組合をつくるような感じで、一人、二人と仲間を作って、何か職場の細かいことでもいいから不満があるはずだからそれを組織して、飲み会やレクリエーションをやりながら仲間意識をつくっているところから始めないと、今の状況は突破できないのではないか。

広野省三　一日八時間正社員で働くのはもう古い、九〇年代はじめごろから「働きたいときに、働きたい時間だけ働く」、「海外旅行にも気がねなく行ける」、個人が自由に労働時間を選ぶ働き方がこれからの新しい働き方だというキャンペーンがはられた。いっぽう、九五年には日経連が「新時代の『日本的経営』」路線を打ち出し、雇用形態を「長期蓄積型」「高度専門型」「雇用柔軟型」の三グループに分け、「雇用柔軟型」のパート・アルバイト、それも女性の労働力を「活用」する政策がとられた。それまでもいろいろな形で正規・非正規の労働者がいたが、これ以降、急速なパソコンの普及などもあり、職場で会話したり食事をしたりする基盤そのものが変えられていった。

独占の側が一〇年、二〇年先を見据えて、職場で労働者が闘えない状況を作っていくという明確な方針を持って攻撃を仕掛けてきたのに、労働者側がこれにほとんど抵抗できなかった。その結果が、いまの労働者をとりまく格差・貧困の拡大の根底にあると思う。ただ、抵抗がまったくないわけではない。JALやユナイテッドの争議団は不当な解雇と闘っているし、伝統のある労働組合もその成果を守るため闘いつづけている。先日、三〇年以上にわたって国鉄闘争、とくに北海道の稚内闘争団を支援し交流をつづけてきた千代田区労協・中央

（二面につづく）

座談会出席者

藤原晃（日本近代文学研究　七〇代）
広野省三（HOWS受講生　四〇代）
広浜綾子（出版ネッツ　五〇代）
大山歩（『思想運動』編集部　六〇代）
大村三子（活動家集団　思想運動　六〇代）
逢坂晃（神奈川・学校労働者　五〇代）
安在秀一（東京・自治体労働者　七〇代）
郷歳人（編集者　二〇代）
渥美博